

全木連時報

4月25日(月曜日)

(第637号)(毎月25日発行)

平成23年(2011年)

発行所

社団法人 全国木材組合連合会

編集長 尾 蘭 春 雄

東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215

URL http://www.zenmoku.jp



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

【全木連時報】の購読料は年会費に含まれています。



「東日本大震災」で甚大な被害

林野庁長官に全木連・全木協連正副会長が面談

救援・復旧等のため「木材需給安定」取組表明と

被害木材産業の緊急支援対策を提案

三月十一日に発生した「東日本大震災」は未曾有の大災害をもたらした。国を挙げて、その救援、復旧、復興の取組みが全力で進められている。全木連・全木協連は大地震が発生して直ちに「対策本部」を設置し、会員挙げて救援・復旧等の諸活動に取組んでいるところである。

全木連・全木協連は四月十三日に東京・永田町ビルで正副会長会議を開催し、大震災に対する木材業界の役割発揮、被災木材産業の対応と平成二十三年度の業務運営の骨格等について審議・議論した。あわせて林野庁長官他幹部に面会し救援・復旧・復興のための「木材需給安定の取組」を表明するとともに、木材産業の緊急的支援対策の提案を実施した。東北地域の小野田副会長(岩手)、高橋副会長(宮城)も出席し、被災の惨状と緊急対策の必要性を述べた。

東日本大震災の復旧・復興について(表明)

- 1 未曾有の大災害「東日本大震災」で、犠牲となられた多くの皆様のご冥福をお祈りしますとともに、被災者、被災地域の皆様方から心からのお見舞いを申し上げます。
- 2 甚大な大災害により、被災者、

被災地域のくらし・経済活動は深刻な状況に陥っており、そして我が国全体の経済社会は大きな打撃を受けています。復旧・復興に向けて国を挙げて取組んでいかねばなりません。

- 3 社団法人 全国木材組合連合会は、救援・復旧・復興のために不可欠な資材である木材の適時適切な供給のため、大震災発生後からも木材の供給安定等に取組んで

目次

東日本大震災

関係特集

ているところでありますが、改めて本日ここに、国、関係行政機関、林業木材関係団体との連携協力体制の下に、会員挙げて木材の需給・価格安定などに最大限努力する

東日本大震災の復旧・復興について

(一) 提案

1 未曾有の大災害「東日本大震災」で、犠牲となられた多くの方々のご冥福を祈りますとともに、被災者、被災地域の皆様方に心からの御見舞いを申し上げます。

2 貴職におかれましては、大震災の救援、復旧・復興に向けた様々な対策にご尽力をなされお礼と感謝を申し上げます。当会

といたしまして、救援、復旧・復興に不可欠な木材の需給安定、被災者救援対策等に努力しているところであり、今後とも国、関係行政機関、林業木材関係団体との連携協力体制の下に、会員挙げて木材の需給・価格の安定などに最大限の努力を払うこととしています。

3 今回の大震災では、木材関連事業者(製材、合板・ボード、チップ、プレカット製造加工等)にありましても人的被害、工場施設の破壊、原発事故に伴う事業停止など甚大な被害を受け、事業活動・雇用の場の喪失、停止といったことだけでなく、被災地域復旧のための資材供給へ

ことを表明します。

平成23年4月

社団法人全国木材組合連合会
会長 並木 瑛夫

の支障、地域の丸太、製品、木材チップ等納入先の喪失など、くらし・復旧・事業活動などへの影響は極めて大なるものがあります。

4 このような事情をご賢察いただき下記事項について特段のご支援をお願い申し上げます。

記

(1)被災地域の木材関係事業者の工場の流失・倒壊(製品、建物機械施設)、原発事故問題に伴う事業休止などの直接被害、さらに間接被害を受けた事業者のため

- ①資金繰りのための支援(返済猶予、金融・保証支援等(無担保・無利子、100%保証など))
- ②被災工場の原木、製品等の円滑な処理のための支援
- ③被災工場の再建のための破損機械施設等整理及び新規施設整備、運転資金確保等の支援

(2)製紙、合板、製材工場等の被災により、地域内(内陸地域も含め)の木材関係事業者の

原木・木材製品・木材チップ等が滞留しており、復旧等資材の着実な供給(合板・ボード、製材品等)、雇用の場の確保などのための支援(受入、輸送、早期操業開始、原木確保など)

深刻化し工務店、木材関係事業者の操業が大きく低下しており、関連する住宅資材・木材関係事業者の早急な復旧支援
平成23年4月13日
社団法人全国木材組合連合会
会長 並木 瑛夫

(3)住宅建築資材需給が全国的に

全木連東日本大震災対策本部の活動

一、被災事業者支援対策関係

○「平成二十三年東北地方太平洋沖地震にかかる災害に対する金融上の措置及び同災害の激甚災害の指定及び被災中小企業者対策について」(三・一四)

金融庁の預金の証書・通帳、印鑑がなくとも、本人を確認できれば払い戻しに応じるなどの金融措置及び激甚災害の指定、災害関係保証の発動、災害復旧貸付の金利引き下げ等の措置について通知。

○東北、北関東への食料等輸送車両の応援について(三・一五)

林野庁木材産業課からの東北、北関東への食料等輸送車両の応援の協力要請に対し、東京、神奈川県、の木材事業者の協力を連絡。

○「平成二十三年東北地方太平洋沖地震に伴う労働基準法等に関するQ&A」及び雇用調整助成金の活用促進の周知について(三・二二)

地震に伴う休業について労働基準法の一般的な考え方等についてQ&A並びに震災被害を受けた場合の雇用調整助成金の活用事例

等を通知。

○「農山漁村被災者緊急受け入れ調査」について(三・二三)

農林水産省農村振興局中山間地域振興課長、林野庁計画課長、水産庁企画課長からの被災者を受け入れるための農山漁村地域における空き家情報の提供に対して6県木連の空き家情報を林野庁に報告。

○「東北地方太平洋沖地震」による地震被害に係る対応について(農林漁業信用基金：林業部門)(三・二九)

相談・照会の窓口を開設し、審査書類のファクス受付や証明資料のコピー受付等の簡素化、期間の延長、弁済方法の変更などの契約変更手続きの迅速化、弁済期日を過ぎた分割弁済方法の変更についての週及適用等を通知。

○平成二十三年東日本大震災の被災者等の就労支援・雇用創出の推進に関する要請について(四・六)

内閣府政策統括官他十三省庁の担当局長官からの被災者等の就労支援・雇用創出に協力要請を通

企業経営に安心を提供します

全木連グループの各種保障制度

おかげさまで35年

中型グループ

などの備えに ケガ・病氣入院	従業員のために 中型グループ	総合賠償補償制度 任意労災保障制度	第三者への事故対策に 労働災害への対策に
	経営者のために 総合保障プラン	木退共 積立終身	従業員の退職金の準備に 経営者の退職金などの準備に

全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215(代)

知。

○各県(岩手・宮城・福島)による応急仮設住宅の建設の公募について(四・八)

○東日本大震災関連の中小企業支援情報について(四・九)

○第一回東京電力福島原子力発電所事故に係る連絡会議の開催概要について(四・一九)

○平成二十三年 森林・林業復旧対策関係補正予算の概要について(四・二三)

○平成二十三年 中小企業関係補正予算の概要について(四・二五)

○「東北地方太平洋沖地震」災害復旧木材確保対策連絡会議(林野

庁主催:三・一五)

林野庁長官外幹部の出席のもと、林業・木材関係団体と大要次の意見交換を実施。

(一)復興用資材の適切な供給確保、全国的な木材需給の安定、計画停電等節電の取組についての積極的な協力と適切な対応の要請。

(二)関係団体からは、被災状況のほか、①被災者の救出・救護、②つなぎ資金手当てなど金融関係の対策、③生産・輸送に必要な燃料の調達への配慮、④資材供給マッチング情報の提供、⑤価格安定など

○「東日本大震災の復旧木材確保対策」及び仮設住宅用木材の確保に係る窓口の設置等について(三・一八)

林野庁からの要請により、仮設住宅用として当面必要となる木材(木杭、合板、根太等)の確実な確保を図るため、全木連において、供給可能量の把握、需要者からの供給要請への対応等を行うための窓口を設置。また、仮設住宅の概要、林野庁長官から「省エネルギーへの協力依頼について」省エネルギーの協力依頼を実施。

○東北地方太平洋沖地震に伴う住宅関連資材の不足への対応について(三・一八)

林野庁長官、経済産業省製造産業局長、国土交通省住宅局長等から、応急仮設住宅の迅速かつ大量な供給及び被災住宅の補修を円滑に進めるため、住宅関連資材や建

設機械、労働力確保等についての全面的な協力、実需に基づく適切な発注、過剰在庫の抑制についての協力要請があり、これを通知。

○大震災に伴う住宅関係資材不足への対応について(三・二四)

○緊急支援物資としての薪の供給について(三・二八)

○「平成二十三年東北地方太平洋沖地震に関する説明会(三・二八)

○東北地方太平洋沖地震に伴う建設資材の需給の安定について(三・三〇)

国土交通省総合政策局長等から、災害応急対策や復旧工事をはじめとした全国の建設工事を円滑に施工する上で、実需に基づく適切な発注、過剰在庫の保有抑制、買占め等の行為防止についての協力要請・情報提供について通知がある。

○東日本大震災復旧木材確保対策の合板・住設機材の対応状況について(四・五)

東日本大震災復旧木材確保対策の合板・住設機材の対応状況について周知。

○被災者向けの住宅供給の促進等に関する検討会議の概要について(四・六)

国土交通省外八省庁による応急仮設住宅の目標設定と今後の対応、資材の緊急調査の結果報告と今後の対応等について情報連絡。

○各県(岩手・宮城・福島)による応急仮設住宅の建設の公募について(四・八)

○福島県応急仮設住宅建設事業者補者の公募開始及び夏期の電力需給対策について(四・一一)

○福島県の公募情報及び東北・東京電力管内の夏期の最大電力20%削減の電力需給対策について

○「森林・林業活性化推進議員連盟」ヒヤリング(三・三一)

○「東北地方太平洋沖地震」災害復旧木材確保対策連絡会議(四・四)

林野庁と林業・木材関係団体と意見交換を実施。

○「東日本大震災」の復旧・復興についての提案及び表明について(四・一一)

○「東日本大震災」の復旧・復興について(四・一一)

四月十三日、全木連、全木協連の合同正副会長・支部長会議を開催し、「東日本大震災」の復旧・復興について(提案 及び(表明)を全員で、林野庁に要請。

○「森林・林業復活対策」(公共) 二八億円

○「森林・林業復活対策」(公共) 一億円

○「森林・林業復活対策」(公共) 一億円

○「森林・林業復活対策」(公共) 一億円

○「森林・林業復活対策」(公共) 一億円

政府第一次補正予算決定

政府は、四兆円規模の平成二十三年度第一次補正予算案を四月二十二日に閣議決定した。

森林・林業復旧対策関係は、次のとおり、総額三四四億円となっている。

〔森林・林業復旧対策〕

- 一、山林施設災害復旧等事業(公共) 一五七億円(治山施設、林道施設の災害復旧事業及びこれと併せて行う再度災害防止等のための災害復旧)
- 二、緊急治山対策・被害森林緊急復旧対策(公共) 二八億円
- 三、震災復旧対策緊急調査(公共) 一億円

景況調査=全木協

23年3月分集計表 ()内は実数

〔流通部門〕

モニター数108 回答数54 回収率50%

当月の状況

販売量	増加30% (16)	変わらず44% (23)	減少26% (14)
仕入量	増加30% (16)	変わらず31% (17)	減少39% (21)
販売価格	上昇46% (25)	変わらず54% (29)	下降0% (0)
仕入価格	上昇72% (39)	変わらず26% (14)	下降2% (1)

来月の見通し

販売量	増加20% (11)	変わらず24% (13)	減少56% (30)
仕入量	増加19% (10)	変わらず27% (15)	減少54% (29)
販売価格	上昇57% (31)	変わらず41% (22)	下降2% (1)
仕入価格	上昇76% (41)	変わらず20% (11)	下降4% (2)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	56% (25)	40% (18)	4% (2)
南洋材	54% (22)	39% (16)	7% (3)
北洋材	65% (28)	30% (13)	5% (2)
国産材	73% (36)	23% (11)	4% (2)
建材	83% (35)	10% (4)	7% (3)

乾燥材取引の頻度	増加 18% (9)	変わらず 74% (38)	減少 8% (4)
----------	---------------	------------------	--------------

〔製造部門〕

モニター数116 回答数60 回収率52%

当月の状況

販売量	増加31% (18)	変わらず44% (26)	減少25% (15)
仕入量	増加20% (12)	変わらず53% (31)	減少27% (16)
販売価格	上昇19% (11)	変わらず79% (47)	下降2% (1)
仕入価格	上昇37% (22)	変わらず60% (35)	下降3% (2)

来月の見通し

販売量	増加27% (16)	変わらず44% (26)	減少29% (17)
仕入量	増加20% (12)	変わらず51% (30)	減少29% (17)
販売価格	上昇34% (20)	変わらず63% (36)	下降3% (2)
仕入価格	上昇47% (27)	変わらず47% (27)	下降6% (4)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	54% (13)	42% (10)	4% (1)
南洋材	65% (13)	30% (6)	5% (1)
北洋材	60% (12)	35% (7)	5% (1)
国産材	63% (32)	31% (16)	6% (3)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内 85% (11)	1ヵ月 15% (2)	1ヵ月以上 0% (0)
---------------	-------------------	----------------	-----------------

・整備等の具体的な方策を検討
 四、木材供給等緊急対策五九億円
 仮設住宅等の復旧資材確保のため、
 早期に稼働可能な木材加工施設等
 の復旧や原木流通に対する支援
 五、林業・木材産業等の金融支援
 措置九九億円
 被災した林業者・木材産業者に對
 する公庫資金や信用保証の金利・
 保証料等の負担軽減、森林組合再
 建に向けた利子助成
 六、きのこ原木の安全性確保対策
 ○・二億円
 消費者に安全な原木きのこを供給
 するため「きのこ原木」への放射
 性物質の影響等に関する調査を実
 施

また、中小企業関係の資金繰り
 支援は、事業規模：十兆円程度、
 予算措置：五一〇〇億円程度で次
 のとおり。
 ○保証協会による「東日本大震災
 復興緊急保証(仮称)」〔中小企
 業信用保険法の特例〕
 直接的又は間接的に著しい被害
 を受けた中小企業を対象に新たな
 保証制度「東日本大震災復興緊急
 保証(仮称)」を創設し、必要な
 保証枠を確保するとともに、保証
 限度額及び保険填補率についても
 大幅拡充。
 【保証限度額】災害関係保証等と
 合わせて、無担保一億五千万円、
 最大で五億六千万円の枠を利用可

能。(一般保証とも別枠)
 【保証割合】融資額の全額を保証
 (一〇〇%保証)
 【保険填補率】九割(現行七〇八
 割を引き上げ)
 このほか、直接的又は間接的に
 著しい被害を受けた中小企業等を
 対象とした新たな融資制度「東日
 本大震災復興特別貸付(仮称)」
 を創設し、必要な融資枠を確保す
 るとともに、貸付限度額、金利引
 き下げ措置、据置期間を大幅に拡
 充する。また、上記の新制度につ
 いて、地方団体等を通じ、必要に
 応じて利差補給を行って無利子と
 するのための基金を創設。

林業・木材産業経営安定化保証

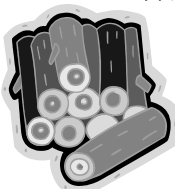
(通称フォレストパートナー保証)を受け付けています。

- ◎ 木材産業等高度化推進資金や間伐資金などで100%保証が受けられます
- ◎ 最大8,000万円まで無担保保証が受けられます(運転資金)



詳しくは基金までお尋ね下さい

林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行います



独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号 (コープビル11階)
TEL 03(3294)5585 FAX 03(3294)5595 URL www.affcf.com